

第3章 KGI

愛媛県総合計画 ～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～ 政策・施策・細施策KGI一覧表

政策・施策・細施策の名称	通番	KGIの名称	基準値		現状値			目標値 (令和8年(度))	
政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり	1	人口	R2年	1,334,841人	R6年	1,280,384人	R7年	1,263,340人	127万人確保
	2	出生数	R3年	8,011人	R5年	6,950人	R6年	6,557人	8,500人
	3	社会増減数(転出超過の解消)	R4年	3,397人	R5年	4,125人	R6年	4,444人	転出超過の解消
施策1 愛媛ファンづくりと移住促進	4	転入者数	R4年	16,724人	R5年	16,080人	R6年	15,450人	19,000人
細施策1 Uターン者の推進	5	年間移住者数	R3年度	4,910人	R5年度	7,254人	R6年度	6,910人	8,500人
細施策2 愛媛ファンの創出	6	愛媛県推奨意欲指数(令和5年度事業でインターネット調査を実施し、目標値を設定予定)		調整中	R5年度	アンケート取得済 記載方法調整中	R6年度	アンケート取得済 記載方法調整中	調整中
施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進	7	転出者数	R4年	20,121人	R5年	20,205人	R6年	19,894人	19,000人
	8	[参考指標] 県民の定住意向割合	R4年度	82.5%	R5年度	83.3%	R6年度	83.9%	84.5%
	9	[参考指標] 高校生の地域への愛着度	R4年度	85.7%	R5年度	83.2%	R6年度	83.5%	90.0%
細施策1 個性ある地域づくりの推進	10	県内の地域運営組織の数(団体/年度)	R4年度	76団体	R5年度	92団体	R6年度	99団体	96団体
細施策2 プロスポーツによる地域活性化	11	県内のプロスポーツ球団のファンクラブ総会員数	R4年度	7,019人	R5年度	7,446人	R6年度	8,149人	8,500人
細施策3 功績顕著な県民の表彰	12	表彰数(県功労賞、県政発足記念日知事表彰、愛顔のえひめ知事表彰)	R4年度	200件	R5年度	162件	R6年度	163件	200件
細施策4 NPO法人の確保	13	NPO法人数	R4年度	507法人	R5年度	509法人	R6年度	501法人	500法人
細施策5 戦争等の遺族等に対する支援	14	愛媛県遺族会への支援	R4年度	1単位	R5年度	1単位	R6年度	1単位	1単位
細施策6 社会総がかりで取り組む社会教育の推進	15	社会教育活動が充実した住みやすい地域だと感じている県民の割合	R4年度	—%	R5年度	48%	R6年度	43.8%	85.0%
施策3 若者が活躍できる環境の整備	16	県立高校の生徒の県内企業の認知度	R4年度	46.2%	R5年度	84.0%	R6年度	84.1%	80.0%
	17	若者(15歳～29歳)の転出超過数	R4年	3,830人	R5年	3,989人	R6年	4,139人	2,230人
	18	[参考指標] 若者が活躍できている社会になっていると思う人の割合(29歳以下回答)(アンケート)	R4年度	19.6%	R5年度	29.3%	R6年度	29.2%	28.0%
細施策1 若者の充実した生活の実現	19	若者が活躍できている社会になっていると思う人の割合(29歳以下回答)(アンケート)	R4年度	25.2%	R5年度	41.8%	R6年度	29.2%	32.4%
細施策2 若年者の地元定着促進	20	大学生・高校生等の県内就職率	R4年度	59.7%	R5年度	55%	R6年度	54.5%	63.7%
細施策3 非就労者の就労化	21	非就労者の就業率の向上	R4年度	57.63%	R5年度	58.61%	R6年度	58.47%	57.63%
細施策4 地域を担う人材の育成	22	県立高校新規卒業者の就職者のうち県内就職率	R4年度	81.7%	R5年度	81.0%	R6年度	82.2%	84.0%
施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備	23	一般労働者における男性と女性の基本給与額の差	R3年	65.2千円	R5年	74.5千円	R6年	73.0千円	48.2千円
	24	[参考指標] 雇用環境と賃金に満足している女性の割合	R4年度	24.8%	R5年度	28.1%	R6年度	28.5%	31.6%
細施策1 労働時間の増加・フルタイム労働者の増加	25	男性の1人当たり平均月間労働時間を100とした場合の女性の労働時間の割合	R3年	81.4%	R5年	80.8%	R6年	83.7%	88.2%
細施策2 ひとり親家庭の経済的自立に向けた就業支援	26	ひとり親家庭の就業率	R3年度	91.6%	R5年度	91.5%	R6年度	R7年10月頃判明	92.0%
細施策3 多様な働き方の推進による仕事と家庭の両立支援	27	年次有給休暇の取得率	R2年	57.4%	R5年	70.1%	R6年	73.4%	75.0%
施策5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	28	出生数(再掲)	R3年	8,011人	R5年	6,950人	R6年	6,557人	8,500人
	29	婚姻件数	R3年	4,571件	R5年	4,158件	R6年	4,104件	5,500件
	30	[参考指標] 合計特殊出生率	R3年	1.40	R5年	1.31	R6年	1.28	1.62
細施策1 魅力ある結婚支援コンテンツの提供(結婚分野)	31	成婚数	R3年	4,571件	R5年度	4,158件	R6年度	4,104件	5,500件
細施策2 安心して妊娠・出産できる環境づくり	32	出生数	R3年	8,011人	R5年	6,950人	R6年	6,557人	8,500人
細施策3 安心して子育てができる環境づくり	33	県の子育て支援に関し、満足している県民の割合(アンケート)	R4年度	—%	R5年度	28.9%	R6年度	35.0%	80.0%
政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり	34	健康に大きな問題がない県民の割合	R4年度	54.1%	R5年度	54.3%	R6年度	55.1%	58.1%
	35	[参考指標] 健康寿命 男性	R元年	71.50歳	R4年	71.82歳	R7年	R9年度判明	72.36歳

政策・施策・細施策の名称	通番	KGIの名称	基準値		現状値				目標値 (令和8年(度))
	36	〔参考指標〕健康寿命 女性	R元年	74.58歳	R4年	75.42歳	R7年	R9年度判明	75.44歳
	37	〔参考指標〕仕事や趣味などで充実した時間を過ごすことができた県民の割合	R4年度	49.6%	R5年度	52.2%	R6年度	51.9%	54.4%
施策6 生涯を通じた健康づくりの推進	38	成人の週1日以上スポーツ実施率	R4年度	56.3%	R5年度	46.4%	R6年度	47.4%	67.1%
	39	健康診断(特定健診等)受診率	R4年度	71.8%	R5年度	73.3%	R6年度	74.7%	75.0%
細施策1 生涯スポーツの推進	40	1年に1度以上スポーツを実施する成人の割合	R4年度	87.7%	R5年度	71.2%	R6年度	72.3%	97.3%
	41	障がい者に対するスポーツの振興	R4年度	42.6%	R5年度	43.1%	R6年度	48.2%	47%
	42	健康づくりに関する個人の行動と健康状態の改善	R4年	49.1%	R5年	48.0%	R6年	49.4%	52.3%
施策7 シニアが活躍できる社会の推進	43	65歳以上人口に占める労働者数の割合	R3年	38位	R4年	36位	R5年	39位	33位
	44	地域社会活動に参加している65歳以上の割合	R4年度	15.6%	R5年度	18.6%	R6年度	16.5%	23.2%
細施策1 高齢者の生きがいづくり	45	スポーツ・文化活動に参加している高齢者数(ねんりんピック対象競技参加者数)	R3年度	9,213人	R5年度	9,620人	R6年度	9,440人	10,000人
	46	シニアの就業者数	R4年度	24,068人	R5年度	25,747人	R6年度	26,034人	28,804人
施策8 障がいのある人が活躍できる社会の推進	47	障がい者数に占める民間企業に雇用されている障がい者数の割合	R3年	25位	R4年	23位	R5年	23位	20位
	48	福祉施設入所者の削減率(累計)	R4年度	0.0%	R5年度	0.7%	R6年度	R7年9月頃判明	5.0%
細施策1 障がい者の就労支援	49	一般就労への年間移行者数	R3年度	185人	R5年度	245人	R6年度	R7年9月頃判明	237人
	50	障がい者の地域生活の支援	R4年度	1.4%	R5年度	2.3%	R6年度	R7年9月頃判明	5.1%
	51	民間企業における障がい者雇用理解促進	R4年度	2.38%	R5年度	2.51%	R6年度	2.57%	2.7%
施策9 スポーツや文化芸術などの充実	52	スポーツや文化活動、学習活動の実施率	R4年度	44.9%	R5年度	51.8%	R6年度	51.1%	54.1%
細施策1 文化芸術活動の推進	53	この一年間に、文化芸術活動に親しんだことのある人の割合(アンケート)	R4年度	18.7%	R5年度	19.2%	R6年度	19.0%	27.9%
	54	この一年間に、生涯学習に取り組んだ県民割合	R4年度	28%	R5年度	23.9%	R6年度	24.2%	37.2%
	55	競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化	R4年度	23位	R5年度	24位	R6年度	16位	10位台
	56	県内公立図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	R4年度	4.2冊	R5年度	4.2冊	R6年度	4.2冊	4.9冊
	57	適正に保存・活用されている国・県の文化財割合	R4年度	100%	R5年度	100%	R6年度	100%	100%
政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現	58	高校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	R4年度	98.0%	R5年度	97.9%	R6年度	96.9%	100.0%
	59	課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較(全国平均=100) 小学校	R4年度	95.1%	R5年度	95.9%	R6年度	97.2%	102.0%
	60	課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較(全国平均=100) 中学校	R4年度	94.8%	R5年度	94.4%	R6年度	95.4%	102.0%
	61	公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む。)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較(全国平均=100) 小学校	R4年度	100.8%	R5年度	99.2%	R6年度	100.0%	102.0%
	62	公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む。)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較(全国平均=100) 中学校	R4年度	100.0%	R5年度	98.3%	R6年度	97.3%	102.0%
	63	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学校	R4年度	82.7%	R5年度	83.8%	R6年度	85.4%	85.4%
施策10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供	64	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 中学校	R4年度	70.3%	R5年度	68.9%	R6年度	68.1%	69.0%
	65	受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 小学校	R4年度	80.4%	R5年度	83.6%	R6年度	85.5%	86.8%
	66	受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 中学校	R4年度	75.2%	R5年度	75.3%	R6年度	79.9%	83.6%
	67	県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合	R4年度	81.9%	R5年度	82.0%	R6年度	80.2%	84.0%
	68	県立高校における生徒の教育内容満足度	R4年度	84.7%	R5年度	89.9%	R6年度	89.5%	87.0%
	69	退学者率	R4年度	1.6%	R5年度	1.3%	R6年度	1.2%	1.2%
細施策1 私学教育の振興	70	全国学力・学習状況調査の質問紙調査において、確かな学力の定着に関する設問(小学校5問+中学校5問)のうち全国平均以上の設問数の割合	R4年度	30%	R5年度	20%	R6年度	20%	60%
細施策3 夢を実現する学力・技術力の保障	71	各教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行った生徒の割合	R4年度	84.7%	R5年度	84.7%	R6年度	82.7%	91.0%
細施策4 健やかな体を育てる教育の推進	72	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の本県平均点が全国平均点を回っている部門の数	R4年度	3部門	R5年度	3部門	R6年度	1部門	4部門

政策・施策・細施策の名称	通番	K G I の名称	基準値		現状値				目標値 (令和8年(度))
施策11 安全安心な教育環境の整備・ 充実	73	学校管理下における事故・災害等の件数	R 3年度	11,553 件	R 5年度	11,062 件	R 6年度	12,048 件	9,994 件
	74	学校施設・設備の整備計画の達成率 (県立学校) (単年度)	R 4年度	100 %	R 5年度	100 %	R 6年度	100 %	100 %
	75	学校管理下における事故・災害等の件数	R 4年度	10,460 件	R 5年度	11,062 件	R 6年度	12,048 件	9,994 件
施策12 特別支援教育の充実	76	特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	R 4年度	98.7 %	R 5年度	100.0 %	R 6年度	100.0 %	100.0 %
細施策1 特別支援教育に係る環境の 充実	77	特別支援学校設置基準等を満たしていない学校数	R 4年度	6 校	R 5年度	6 校	R 6年度	6 校	4 校
	78	個別の指導計画の年間目標に到達した児童生徒割合	R 4年度	— %	R 5年度	78.9 %	R 6年度	79.7 %	100 %
施策13 全ての子どもたちの学びの保障	79	1,000人当たりの不登校児童生徒数 小・中学校	R 3年度	22.0 人	R 4年度	27.3 人	R 5年度	35.4 人	20.0 人
	80	1,000人当たりの不登校児童生徒数 高校	R 3年度	16.5 人	R 4年度	16.7 人	R 5年度	18.6 人	13.0 人
細施策1 いじめ対策の推進	81	いじめを受けた児童生徒のうち相談した割合	R 3年度	98.1 %	R 4年度	98.1 %	R 5年度	96.9 %	100 %
	82	不登校から、登校できるようになった児童生徒の割合	R 4年度	23.1 %	R 4年度	23.1 %	R 5年度	24.0 %	27.2 %
細施策3 県立高等学校・中等教育学校における不登校対策	83	県立高等学校及び中等教育学校の不登校生徒において、登校できるようになった生徒の割合	R 3年度	56 %	R 4年度	56 %	R 5年度	72.3 %	74 %
細施策4 教育に係る経済的負担の軽減	84	経済的理由による退学者・不登校者数	R 4年度	3 人	R 5年度	0 人	R 6年度	R 7年10月頃判明	0 人
細施策5 人権・同和教育の充実	85	いじめや差別はしてはならないと思う児童生徒の割合	R 4年度	97.4 % (参考値)	R 5年度	99.1 %	R 6年度	99.2 %	100 %
施策14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化	86	児童生徒の授業の理解度 小学校	R 4年度	80.5 %	R 5年度	81.9 %	R 6年度	83.1 %	86.0 %
	87	児童生徒の授業の理解度 中学校	R 4年度	75.7 %	R 5年度	74.6 %	R 6年度	77.8 %	81.5 %
	88	県立高校の生徒の授業の理解度	R 4年度	82.8 %	R 5年度	87.5 %	R 6年度	85.4 %	86.0 %
細施策1 義務教育における教員の業務負担の軽減	89	時間外勤務月80時間を超える小中学校教員の割合	R 4年度	19.1 %	R 5年度	15.3 %	R 6年度	15.1 %	0 %
細施策2 新規教職員の採用 (義務)	90	教員採用計画達成率 (小学校教員、中学校教員、養護教員)	R 4年度	90 %	R 5年度	96 %	R 6年度	89.0 %	100 %
細施策3 県立学校の教員の業務負担の軽減	91	時間外勤務が月80時間を超える教員の割合	R 4年度	18.9 %	R 5年度	17.5 %	R 6年度	17.1 %	0 %
細施策4 新規教職員の採用 (県立学校)	92	年度の教員採用計画達成率	R 4年度	100.9 %	R 5年度	107 %	R 6年度	98.0 %	100 %
細施策5 教職員の資質向上	93	研修内容を活用している教員の割合	R 4年度	95.1 %	R 5年度	89.1 %	R 6年度	90.1 %	95.1 %
細施策6 教育行政の推進	94	教育環境が整っている、文化・スポーツ活動が盛んであると回答した県民の割合	R 3年度	27.3 %	R 5年度	22 %	R 6年度	22.3 %	32.5 %
政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上	95	1人当たりの県民所得	R元年度	271.7 万円	R 3年度	267.0 万円	R 4年度	276 万円	288.4 万円
施策15 新技術の研究・開発の推進	96	全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合	R 3年	0.60 %	R 4年	0.64 %	R 5年	0.58 %	0.70 %
細施策1 知的創造性の高い新技術の創出	97	県内特許権登録件数 (年ベース)	R 3年	812 件	R 4年	998 件	R 5年	947 件	993 件
細施策2 産業技術の開発・普及	98	製造業等における県間との新技術や特許の活用件数 (技術移転件数)	R 4年度	11 件	R 5年度	20 件	R 6年度	20 件	23 件
細施策3 農林水産新技術の開発・普及	99	実装・普及が可能となった技術数	R 4年度	40 件	R 5年度	45 件	R 6年度	43 件	40 件
施策16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	100	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	R元年度	3,441,824 百万円	R 5年度	3,777,867 百万円	R 6年度	4,025,795 百万円	3,649,760 百万円
細施策1 産業人材力の強化	101	雇用人員判断D. I. の全国平均との差異	R 4年	-11	R 5年度	-16	R 6年度	-18	0
細施策2 企業誘致・留置の推進	102	企業誘致・留置企業の雇用確率確保	R 4年度	6,503 人	R 5年度	6,527 人	R 6年度	6,860 人	6,863 人
細施策3 新産業の創出※新技術の研究・開発の推進関係の事業は除く	103	開業率の全国平均との差異	R 4年度	-0.7 %	R 5年度	-0.5 %	R 6年度	R 7年11月頃判明	-0.3 %
細施策4 地域産業の維持・振興	104	黒字企業割合 (法人県民税法人税割を納めている企業の割合) ※農業除く	R 4年度	39.8 %	R 5年度	40.0 %	R 6年度	40.0 %	40.5 %
細施策5 トラック物流の効率化	105	支援対象事業者 (想定45社) のうち、輸送効率が向上した事業者の割合	R 4年度	— %	R 5年度	100 %	R 6年度	100 %	100 %
施策17 農林水産業の生産振興	106	農産物産出額	R 2年	1,226 億円	R 4年	1,232 億円	R 5年	1,295 億円	1,200 億円
	107	林業・木材産出額	R 2年	427 億円	R 4年	610 億円	R 5年	R 7年10月頃判明	430 億円
	108	漁業産出額	R 2年	770 億円	R 4年	979 億円	R 5年	1,086 億円	900 億円
	109	[参考指標] 温州みかん生産量	R 4年度	109,300 ト	R 5年度	111,100 ト	R 6年度	76,100 ト	125,000 ト

政策・施策・細施策の名称	通番	KGIの名称	基準値		現状値				目標値 (令和8年(度))
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
	110	〔参考指標〕 県オリジナル中晩柑生産量	R4年度	4,508 トン	R5年度	3,444 トン	R6年度	2,740 トン	5,774 トン
	111	〔参考指標〕 ひめの産栽培面積	R4年度	505 ha	R5年度	670 ha	R6年度	1,006 ha	2,000 ha
	112	〔参考指標〕 肉豚出荷頭数	R4年度	359,173 頭	R5年度	350,880 頭	R6年度	375,714 頭	360,000 頭
	113	〔参考指標〕 木材生産量(素材生産量)	R3年度	563 千㎡	R5年度	600 千㎡	R6年度	519 千㎡	700 千㎡
	114	〔参考指標〕 木製品出荷量	R3年度	434 千㎡	R5年度	403 千㎡	R6年度	R7年11月頃判明	434 千㎡
	115	〔参考指標〕 海面漁業・養殖生産量	R3年度	14.1 万トン	R5年度	13.6 万トン	R6年度	13.0 万トン	15.0 万トン
細施策1 農業・畜産業の担い手確保・育成	116	県内の各地域における中心的な農業従事者数(認定新規就農者、認定農業者など)	R4年度	4,996 人	R5年度	4,774 人	R6年度	R8年3月頃判明	5,000 人
細施策2 林業の担い手確保・育成	117	林業を継続的、持続的に担っていく林業従業者数	R4年度	913 人	R5年度	820 人	R6年度	804 人	900 人
細施策3 水産業の担い手確保・育成	118	水産業を継続的、持続的に担っていく漁業従業者数	R4年度	5,211 人	R5年度	4,726 人	R6年度	4,563 人	5,000 人
細施策4 農業の生産振興	119	主な農産物の生産量(各振興計画に記載のある主要品目)	R4年度	316 千t	R5年度	329 千t	R6年度	314 千t	338 千t
細施策5 畜産の生産振興	120	家畜(牛、豚、鶏)の飼養頭羽数	R4年度	3,083 千頭羽	R5年度	3,467 千頭羽	R6年度	3,203 千頭羽	3,083 千頭羽
細施策6 林業の生産振興	121	県産材生産量	R4年度	673 千㎡	R5年度	680 千㎡	R6年度	R7年9月頃判明	700 千㎡
細施策7 漁業の生産振興	122	漁業生産量	R4年度	142 千t	R5年度	129 千t	R6年度	137 千t	143 千t
細施策8 農林水産物の安全・安心の確保	123	農林水産物に関する安全性リスク(病気、不適正、虚偽)発生件数	R4年度	0 件	R5年度	0 件	R6年度	3 件	0 件
細施策9 生産基盤の保全・整備	124	農林漁業の生産基盤整備率(単年度)	R4年度	100 %	R5年度	63 %	R6年度	70 %	100 %
細施策10 経営支援体制の強化	125	経常利益が前年度より増加した組合割合	R4年度	48 %	R5年度	35 %	R6年度	29 %	50 %
施策18 県産品の販売力強化	126	県営業本部関与成約額	R4年度	247.6 億円	R5年度	283.1 億円	R6年度	307.0 億円	300 億円
細施策1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化	127	県営業本部関与成約額	R4年度	247.6 億円	R5年度	283.1 億円	R6年度	307.0 億円	300 億円
細施策2 営業力の強化と市場拡大	128	県営業本部関与成約額	R4年度	247.6 億円	R5年度	283.1 億円	R6年度	307.0 億円	300 億円
細施策3 農林水産物の競争力強化と販路拡大	129	農林水産物の営業実績額	R4年度	123.1 億円	R5年度	153.9 億円	R6年度	160.8 億円	150 億円
政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み	130	観光消費額	R元年	1,174 億円	R5年	1,054 億円	R6年	926 億円	1,270 億円
施策19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み	131	外国人延べ宿泊者数	R元年	216 千人	R5年	203 千人	R6年	452 千人	360 千人
	132	外国人旅行消費単価	R元年	41 千円	R5年	45 千円	R6年	46 千円	47 千円
	細施策1 海外との往来を支える基盤整備	133	国際線の便数(維持・拡大)	R5年6月	5 便	R5年度	12 便	R6年度	20 便
細施策2 インバウンド誘客の促進	134	外国人観光客数	R元年度	12 万人	R5年度	9.8 万人	R6年度	14.6 万人	16 万人
細施策3 国際交流・協力の推進	135	在留外国人数+海外渡航者数	R4年度	2.2 万人	R5年度	5.7 万人	R6年度	7.7 万人	全国平均同等の伸び率
施策20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進	136	日本人延べ宿泊者数	R元年	4,529 千人	R5年	4,490 千人	R6年	3,921 千人	4,900 千人
	137	日本人旅行消費単価	R元年	24 千円	R5年	35 千円	R6年	27 千円	29 千円
細施策1 観光基盤の整備と誘客促進	138	国内観光客数	R元年度	26,641 千人	R5年度	22,782 千人	R6年度	23,042 千人	28,000 千人
細施策2 スポーツを通じた観光振興	139	スポーツイベント実施に伴う経済効果額	R4年度	2.3 億円	R5年度	5.3 億円	R6年度	11.3 億円	16.3 億円
細施策3 自転車新文化の拡大・深化	140	県内におけるレンタサイクル利用者数	R4年度	71,139 件	R5年度	71,171 件	R6年度	81,134 件	86,000 件
細施策4 各都市公園の魅力向上	141	各都市公園の年間来訪者数合計	R4年度	2,421,000 人	R5年度	2,381,911 人	R6年度	2,314,106 人	2,667,000 人
細施策5 自転車利用環境の向上	142	自転車通行空間拡充事業実施市町数	R4年度	4 市町	R5年度	6 市町	R6年度	6 市町	10 市町
政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり	143	施策KGIの目標達成数	R4年度	— 項目	R5年度	2 項目	R6年度	1 項目	6項目全てで目標達成
	144	①介護職員が充足していること	R5年	23.9 %	R5年	23.9 %	R6年	39.0 %	33.6 %
	145	②障害福祉サービス(26種類)の利用実績がニーズ(計画数値)を満たしていること	R3年度	9 サービス	R5年度	4 サービス	R6年度	R7年9月頃判明	17 サービス
	146	③自殺死亡率が一定数に抑えられていること	R3年	16.7 %	R4年	19.6 %	R5年	17.0 %	12.8 %

政策・施策・細施策の名称	通番	KGIの名称	基準値		現状値			目標値 (令和8年(度))	
	147	④児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認していること	R4年度	100%	R5年度	100%	R6年度	R7年10月頃判明	100%
	148	⑤里親委託率が上昇していること	R4年度	24.7%	R5年度	28.2%	R6年度	33.4%	34.8%
	149	⑥児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望が全て達成されていること	R4年度	96.6%	R5年度	82.4%	R6年度	88.9%	100%
	150	【参考指標】基本的な福祉の質が維持・継続されていると思う県民の割合	R4年度	20.0%	R5年度	20.1%	R6年度	22.3%	22.4%
	151	【参考指標】生活する上で困難を抱える人(障がい、独居老人、介護、生活困難、社会的孤獨等)が地域にいる際、支援をしたいと思う県民の割合	R4年度	25.5%	R5年度	24.5%	R6年度	27.1%	36.7%
施策21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現	152	介護現場における職員の充足感	R5年	23.9%	R5年	23.9%	R6年	39.0%	33.6%
	153	【参考指標】介護サービスについて充実していると思う県民の割合	R4年度	22.5%	R5年度	23.1%	R6年度	23.5%	24.9%
細施策1 介護事業所の充実	154	介護事業所の数	R4年度	15,000 事業所	R5年度	15,375 事業所	R6年度	15,619 事業所	15,000 事業所
	155	介護職員数	R元年度	31,567 人	R5年度	31,121 人	R6年度	R8年3月頃判明	34,028 人
	156	第1号被保険者に対する要介護認定率への対応	R3年度	20.88%	R5年度	21.0%	R6年度	21.2%	22.5%
施策22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現	157	障害福祉サービス(26種類)のうち、利用実績がニーズ(計画数値)を満たしたサービスの数	R3年度	9 サービス	R5年度	4 サービス	R6年度	R7年9月頃判明	17 サービス
	158	【参考指標】障がい者福祉等のサービスが十分と思う県民の割合	R4年度	21.0%	R5年度	20.4%	R6年度	23.0%	25.4%
細施策1 障害福祉サービス事業所・施設の充実	159	障害福祉サービス及び障害児通所支援等利用人数	R3年度	332,448 人	R5年度	355,788 人	R6年度	R7年9月頃判明	399,924 人
	160	障害福祉サービス事業所等の常勤換算従事者数	R3年	9,812 人	R5年	11,539 人	R6年	R8年1月頃判明	10,371 人
	161	障害福祉サービス(26種類)のうち、利用実績がニーズ(計画数値)を満たしたサービスの数	R3年度	9 サービス	R5年度	4 サービス	R6年度	R7年9月頃判明	17 サービス
施策23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現	162	人口10万人当たりの自殺死亡率	R3年	16.7%	R4年	19.6%	R5年	17.0%	12.8%
	163	【参考指標】悩みを抱える人の支援体制が整備されていると思う県民の割合	R4年度	15.0%	R5年度	14.6%	R6年度	16.8%	17.8%
細施策1 人権を尊重する社会づくりの促進	164	不当な差別や誹謗中傷などの人権侵害に対する相談・支援体制が整備されていないと回答した人の割合(アンケート)	R4年度	26%	R5年度	25.6%	R6年度	25.3%	37.0%
	165	相談証明書発行者数(=被害に伴う支援を希望し、支援につながった人)	R3年度	142 人	R5年度	160 人	R6年度	175 人	150 人
	166	生活困窮世帯等における自立割合	R3年度	3.9%	R5年度	11.8%	R6年度	R7年9月頃判明	5%
	167	警察等の関係機関に引き継ぎ、自殺防止につながった件数	R3年度	5 件	R5年度	9 件	R6年度	8 件	15 件
施策24 児童虐待防止と社会的養育の充実	168	児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認した子どもの割合※緊急性が高いと判断したケースに限る	R4年度	100%	R5年度	100%	R6年度	R7年10月頃判明	100%
	169	里親等委託率	R4年度	24.7%	R5年度	28.2%	R6年度	33.4%	37.0%
	170	児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望達成度	R4年度	96.6%	R5年度	82.4%	R6年度	88.9%	100.0%
細施策1 子育て支援環境の充実による児童虐待の防止	171	行政機関における未確認児童(福祉サービス等の利用がない児童)数	R4年	63 人	R5年度	56 人	R6年度	48 人	36 人
政策7 地域の都市機能の維持・最適化	172	施策KGIの目標達成数	R4年度	— 項目	R5年度	2 項目	R6年度	3 項目	6項目全てで目標達成
	173	①施策25(交通・都市整備等)における重要事業成果指標の全ての目標達成	R4年度	— 項目	R5年度	0 項目	R6年度	0 項目	4項目全てで目標達成
	174	②県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生がないこと	R4年度	0 件	R5年度	0 件	R6年度	0 件	0 件
	175	③DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合が向上していること	R4年度	— %	R5年度	16.2%	R6年度	17.5%	令和8年度まで毎年向上
	176	④DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合が向上していること	R4年度	— %	R5年度	44.3%	R6年度	47.4%	令和8年度まで毎年向上
	177	⑤デジタル総合戦略に掲げるDXの取組みが全て達成していること	R4年度	— %	R5年度	100%	R6年度	91.0%	100%
	178	⑥行政改革大綱における目標設定項目が全て達成していること	R3年度	68%	R4年度	67%	R5年度	65%	100%
施策25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備	179	重要事業成果指標の目標達成数	R4年度	— 項目	R5年度	0 項目	R6年度	0 項目	4項目全てで目標達成
	180	1. 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(鉄軌道、一般旅客自動車)	R2年度	29,883 千人	R4年度	32,715 千人	R5年度	34,504 千人	40,656 千人
	181	2. 高速道路の整備率	R4年度	81.1%	R5年度	81.9%	R6年度	81.9%	83.6%
	182	3. コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率	R4年度	67.9%	R5年度	68.2%	R6年度	70.4%	73.3%
	183	4. 拠点形成を支援するための道路の整備率	R4年度	90.8%	R5年度	90.9%	R6年度	91.0%	91.3%

政策・施策・細施策の名称	通番	K G I の名称	基準値		現状値			目標値 (令和8年(度))		
	184	〔参考指標〕生活圏内の移動支障率	R 4年度	26.2 %	R 5年度	24.6 %	R 6年度	26.1 %	22.6 %	
	185	〔参考指標〕生活圏内から圏外の移動支障率	R 4年度	36.0 %	R 5年度	35.8 %	R 6年度	37.0 %	31.2 %	
細施策1 県内公共交通の安定確保	186	①県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(鉄軌道、一般旅客自動車)	R 2年度	29,883 千人	R 4年度	32,715 千人	R 5年度	40,656 千人	40,656 千人	
	187	高速道路の整備率	R 4年度	81.1 %	R 5年度	81.9 %	R 6年度	81.9 %	83.6 %	
	188	コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率	R 4年度	67.9 %	R 5年度	68.2 %	R 6年度	70.4 %	73.3 %	
	189	拠点形成を支援するための道路の整備率	R 4年度	90.8 %	R 5年度	90.9 %	R 6年度	91.0 %	91.3 %	
施策26 公共施設の適正なマネジメント	190	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件	
	191	〔参考指標〕県の管理する公共施設等で不安や危険を感じた県民の割合	R 4年度	45.9 %	R 5年度	44.1 %	R 6年度	47.5 %	40.7 %	
細施策1 県有財産の適正な管理	192	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する事故発生件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件	
	193	公共土木施設の適正な管理・老朽化に起因する重大事故件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件	
	194	県下県営住宅の新耐震基準を満たす住戸率	R 4年度	86.71 %	R 5年度	86.71 %	R 6年度	86.71 %	89.21 %	
	195	県管理道路における道路管理取組に起因する重大事故の発生件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件	
	196	河川・ダム施設の適正な管理による水災害の抑止	R 4年度	100 %	R 5年度	100 %	R 6年度	100 %	100 %	
	197	港湾施設の管理不備により港湾の利用(通常の荷役作業等)に支障を与えた件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件	
	198	土木部所管庁舎の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件	
	199	警察施設の不適正な管理に伴う警察活動支障件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件	
	施策27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)	200	DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合	R 4年度	— %	R 5年度	16.2 %	R 6年度	17.5 %	令和8年度まで毎年向上
201		DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合	R 4年度	— %	R 5年度	44.3 %	R 6年度	47.4 %	令和8年度まで毎年向上	
202		デジタル総合戦略に掲げるDXの進捗率	R 4年度	— %	R 5年度	100 %	R 6年度	91 %	100 %	
細施策1 行政のDX推進	203	県事業のKPI達成率	R 5年度	66 %	R 5年度	66 %	R 6年度	65 %	100 %	
	204	デジタル総合戦略のうち県民向けDXに関する取組の進捗度	R 4年度	— %	R 5年度	100 %	R 6年度	92 %	100 %	
	205	デジタル総合戦略のうち庁内向けDXに関する取組の進捗度	R 4年度	— %	R 5年度	100 %	R 6年度	89 %	100 %	
	206	県の統計事務における事故件数	R 4年度	1 件	R 5年度	4 件	R 6年度	0 件	0 件	
施策28 県民の暮らしを支える行政改革	207	行政改革大綱における目標設定項目の達成率	R 3年度	68 %	R 4年度	67 %	R 5年度	65 %	100 %	
細施策1 公平・適正な課税と税収確保対策の強化	208	県税徴収率	R 4年度	99.54 %	R 5年度	99.38 %	R 6年度	99.53 %	99.2 %	
	細施策2 総務事務管理改革	209	内部統制評価における重大な不備の項目数	R 4年度	0 項目	R 5年度	1 項目	R 6年度	2 項目	0 項目
		210	組織診断における組織活性化度	R 4年度	71.4 %	R 5年度	71.1 %	R 6年度	71.7 %	75 %
	細施策4 連携の推進	211	他自治体との連携施策数	R 4年度	9 施策	R 5年度	19 施策	R 6年度	19 施策	20 施策
	細施策5 県民に寄り添った政策立案・推進体制の整備	212	新規事業数	R 4年度	107 事業	R 5年度	224 事業	R 6年度	128 事業	135 事業
	細施策6 効果的な人材確保の実施と適正かつ効率的な人事委員会運営	213	人事委員会関係事務の重大な不備件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件
		214	業務目標達成率	R 4年度	100 %	R 5年度	100 %	R 6年度	100 %	100 %
	細施策8 適正かつ効率的な監査体制	215	定期監査及び財政援助団体等監査における不適正な事務処理件数	R 4年度	263 件	R 5年度	335 件	R 6年度	226 件	215 件
	細施策9 適正かつ効果的な労働委員会の運営	216	労働相談・あっせん等による労使紛争解決率	R 5年4~7月	65 %	R 5年度	73 %	R 6年度	75 %	75 %
	細施策10 執行業務のDX推進と会計事務の適正な執行	217	審査業務における電子審査・決裁件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	2,000 件	3,000 件
	細施策11 県民の期待と信頼に応える警察行政の推進	218	県民からの意見、要望への対応率	R 4年度	100 %	R 5年度	100 %	R 6年度	100 %	100 %
政策8 リスタートから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実	219	人口10万人当たり、災害や事件、事故で亡くなった方の人数	R 3年	41.3 人	R 4年	54.2 人	R 5年	48.6 人	38.0 人	
	220	保健医療施策(施策30・31)の施策K G I の目標達成数	R 4年度	— 項目	R 5年度	0 項目	R 6年度	0 項目	2項目全てで目標達成	

政策・施策・細施策の名称	通番	KGIの名称	基準値		現状値				目標値 (令和8年(度))
	221	〔参考指標〕健康寿命 男性	R元年	71.50 歳	R4年	71.82 歳	R7年	R9年度判明	72.36歳
	222	〔参考指標〕健康寿命 女性	R元年	74.58 歳	R4年	75.42 歳	R7年	R9年度判明	75.44歳
	223	〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合	R4年度	30.9 %	R5年度	28.2 %	R6年度	26.2 %	34.1 %
施策29 大規模災害に備えたまちづくり	224	災害想定死者数	H25年	16,032 人	H25年	16,032 人	R6年	R7年12月頃判明	2,439 人
細施策1 伊方発電所の安全対策の強化	225	法律に基づき国への報告が義務付けられている伊方発電所の異常事象の発生件数(労働安全衛生法に基づく報告を除く)	R4年度	0 件	R5年度	0 件	R6年度	0 件	0 件
細施策2 防災・減災のための危機管理体制の強化	226	自然災害などによる人的被害(死者数)	R4年度	2 人	R5年度	0 人	R6年度	4 人	0 人
細施策3 原子力防災対策の強化	227	原子力災害発生時における避難取り残し人数	R4年度	0 人	R5年度	0 人	R6年度	0 人	0 人
細施策4 災害時の救助・保健・福祉体制の整備 <small>(※災害時医療・介護関係も含む)</small>	228	災害時の保健医療福祉に係る支援チーム数(要配慮者支援チーム、DMAT、DPAT)	R4年度	64 チーム	R5年度	76 チーム	R6年度	75 チーム	97 チーム
細施策5 エネルギー関連施設及びその周辺地域の安全・防災対策	229	エネルギー関連施設周辺地域に対する交付金等の活用率	R4年度	96.0 %	R5年度	95.2 %	R6年度	100 %	100 %
細施策6 農山漁村地域の防災対策	230	農山漁村地域の災害死者数	R4年度	0 人	R5年度	0 人	R6年度	0 人	0 人
細施策7 河川災害の予防	231	河川整備率	R4年度	45.7 %	R5年度	46.0 %	R6年度	46.5 %	46.1 %
細施策8 津波・高潮災害の予防	232	基準年から目標年に整備する海岸施設により高潮や津波浸水から守られる地域の面積(ha)	R4年度	9,011 ha	R5年度	9,013 ha	R6年度	9,013 ha	9,014 ha
細施策9 土砂災害の予防	233	土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数(累計)	R4年度	6,499 戸	R5年度	8,003 戸	R6年度	8,495 戸	9,508 戸
細施策10 民間住宅等の倒壊の予防	234	住宅の耐震化率	R2年度	84.5 % (推計値からの試算)	R5年度	86.4 %	R6年度	R12年度頃判明	91 %
細施策11 道路防災減災	235	要対策箇所における対策完了率	R4年度	66.7 %	R5年度	67.2 %	R6年度	67.9 %	69 %
細施策12 建設業者等の事業体制の確保	236	県内建設業者数	R4年度	5,641 者	R5年度	5,693 者	R6年度	5,700 者	5,659 者
施策30 医療体制の整備	237	県内の医療施設に従事する医師数	R2年	3,693 人	R4年	3,739 人	R6年	R8年3月頃判明	3,819 人
細施策1 救急出動態勢の確保	238	救急搬送時間の短縮による搬送者に占める生存者比率	R4年度	98.1 %	R5年度	98.1 %	R6年度	R7年11月頃判明	98.5 %
細施策2 新興感染症以外の感染症に対応した医療提供体制の確保(ソフト系)	239	人口10万人あたりの感染症り患者数	R4年	28.8 人	R5年	31.5 人	R6年	45.0 人	27.4 人
細施策3 医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保	240	医薬品等に由来する死亡事案又は重篤な健康被害事案の件数	R4年度	0 件	R5年度	0 件	R6年度	0 件	0 件
細施策4 持続可能な医療保険制度の確保	241	国民健康保険被保険者及び後期高齢者等の医療費や保険料等の事務処理の適正対応率	R3年度	100 %	R5年度	100 %	R6年度	100 %	100 %
細施策5 地域医療の充実・確保	242	県内の医療施設に従事する医師数	R2年	3,693 人	R4年	3,739 人	R5年	3,739 人	3,819 人
細施策6 難治性疾患対策の推進	243	県内の難病指定医・協力難病指定医の登録数	R4年度	1,909 人	R5年度	1,935 人	R6年度	1,820 人	2,030 人
細施策7 救急医療体制の充実	244	心臓停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	R3年度	5.6 %	R4年度	6.4 %	R5年度	5.1 %	全国平均以上 %
細施策8 看護職員の確保	245	人口10万人対の就業看護職員数	R2年	1,758 人	R4年	1,728 人	R5年	1,728 人	— 人
細施策9 県立病院の健全経営	246	資金不足比率	R4年度	資金不足なし	R5年度	資金不足なし	R6年度	資金不足なし	資金不足なし
施策31 新興感染症への備え	247	患者対応が可能な医療機関の割合(外来対応医療機関)	R4年度	74.3 %	R5年度	63.7 %	R6年度	70.5 %	84.3 %
	248	患者対応が可能な医療機関の割合(入院対応医療機関)	R4年度	35.8 %	R5年度	64.2 %	R6年度	75.4 %	82.4 %
細施策1 新興感染症に対応した医療提供体制の確保	249	新興感染症患者への外来又は入院対応が可能な医療機関数	R6年6月	726 機関		— 機関	R6年度	741 機関	798 機関
施策32 犯罪に強い安全な社会の確保	250	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	R4年	4.57 件	R5年	5.27 件	R6年	5.44 件	4.27 件
細施策1 県民を守る犯罪抑止対策	251	10年間平均検挙率	R4年	44.4 %	R5年	46.1 %	R6年	46.9 %	46.4 %
細施策2 子供・若者の健全育成	252	立入調査対象店舗の健全率	R4年度	92.6 %	R5年度	91.8 %	R6年度	92.2 %	100 %
施策33 交通安全対策の推進	253	交通事故死者数	R4年	44 人	R5年	43 人	R6年	52 人	33 人
細施策1 安全かつ快適な交通の確保	254	自転車利用中及び歩行中死者の抑止	R4年度	24 人	R5年度	21 人	R6年度	24 人	13 人
細施策2 県管理道路における安全かつ快適な交通の確保	255	令和3年度通学路合同点検結果による要対策箇所の対策完了率	R4年度	67.5 %	R5年度	72.5 %	R6年度	80.0 %	90 %
細施策3 県民を交通事故から守る活動の推進	256	交通事故の重傷者数	R4年	493 人	R5年	516 人	R6年	462 人	400 人
施策34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保	257	人口10万人当たりの食中毒患者数(令和4年から8年までの5年間県平均値)	R元年	19.3 人	R5年	9.9 人	R6年	10.7 人	全国平均値 人

政策・施策・細施策の名称		通番	KG I の名称	基準値		現状値			目標値 (令和8年(度))	
		258	〔参考指標〕 県の公衆衛生対策が機能し、衛生環境が保たれていると感じる県民の割合	R 4 年度	36.3 %	R 5 年度	32.9 %	R 6 年度	30.9 %	39.1 %
		259	〔参考指標〕 消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合〔再掲〕	R 4 年度	30.9 %	R 5 年度	28.2 %	R 6 年度	26.2 %	34.1 %
	細施策1	260	消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合	R 4 年度	30.9 %	R 5 年度	28.2 %	R 6 年度	26.2 %	34.1 %
	細施策2	261	生活衛生施設における衛生環境管理上の問題による被害者数（松山市内の施設を除く）	R 4 年度	0 人	R 5 年度	0 人	R 6 年度	0 人	0 人
	細施策3	262	食にまつわる健康被害防止	R 4 年度	0.75 件	R 5 年度	0.51 件	R 6 年度	0.90 件	0.85 件
	細施策4	263	麻薬等の薬物事犯における検挙者数（年次単位）	R 4 年度	118 人	R 5 年度	89 人	R 6 年度	83 人	0 人
細施策5	264	公衆衛生上必要な各種検査の実施率	R 4 年度	100 %	R 5 年度	100 %	R 6 年度	100 %	100 %	
細施策6	265	人と動物が共生する豊かな地域社会の実現	R 4 年度	450 頭	R 5 年度	375 頭	R 6 年度	361 頭	250 頭	
政策9 環境を守り自然と共生する社会の実現		266	えひめ環境基本計画の達成率	R 4 年度	— %	R 5 年度	28.6 %	R 6 年度	14.3 %	100.0 %
		267	〔参考指標〕 愛媛県の環境政策に満足している県民の割合	R 4 年度	30.6 %	R 5 年度	27.1 %	R 6 年度	29.7 %	39.0 %
		268	〔参考指標〕 環境に配慮した行動を取っている県民の割合	R 4 年度	49.6 %	R 5 年度	46.0 %	R 6 年度	35.9 %	55.2 %
		269	〔参考指標〕 勤め先において環境に配慮した取組みがある割合	R 4 年度	38.6 %	R 5 年度	36.9 %	R 6 年度	29.3 %	45.8 %
施策35 地球温暖化対策への取組み	270	温室効果ガス排出量（森林吸収分を差し引いた排出量）	R 元年度	16,644 千t-CO2	R 3 年度	17,669 千t-CO2	R 4 年度	14,839 千t-CO2	14,859 千t-CO2	
細施策1 県民を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	271	家庭部門のCO2削減率（基準年：平成25年度）	R 2 年度	18.4 %	R 4 年度	29.0 %	R 5 年度	R 8 年度中に判明	48.8 %	
細施策2 企業を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	272	産業部門のCO2削減率（基準年：平成25年度）	R 2 年度	22.7 %	R 4 年度	35.7 %	R 5 年度	R 8 年度中に判明	29.1 %	
細施策3 自治体を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	273	県の事務事業に伴う温室効果ガス削減率（基準年度：平成25年度）	R 4 年度	26.3 %	R 5 年度	39.9 %	R 6 年度	R 7 年11月頃判明	38.2 %	
細施策4 公共インフラを対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	274	県内の土木インフラ施設に係る電力消費により排出されるCO2削減量	R 4 年度	474 t-CO2	R 5 年度	333.81 t-CO2	R 6 年度	751.98 t-CO2	569.52 t-CO2	
施策36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全		275	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	R 2 年度	886 g/人・日	R 4 年度	880 g/人・日	R 5 年度	836 g/人・日	861 g/人・日
		276	産業廃棄物不適正処理事案改善率	R 4 年度	92.9 %	R 5 年度	91.7 %	R 6 年度	92.9 %	93.5 %
		277	大気・水質環境基準達成率	R 3 年度	86.3 %	R 4 年度	87.9 %	R 5 年度	90.2 %	100.0 %
		278	〔参考指標〕 海洋ごみの回収量	R 3 年度	412 t	R 5 年度	512 t	R 6 年度	370 t	600 t
細施策1 良好な大気・水・土壌環境等の保全	279	大気・水質環境基準達成率（再掲）	R 3 年度	86.3 %	R 4 年度	87.9 %	R 5 年度	90.2 %	100 %	
細施策2 一般廃棄物の削減	280	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	R 2 年度	886 g/日	R 4 年度	880 g/日	R 5 年度	836 g/日	861 g/日	
細施策3 産業廃棄物処理適正化	281	不適正処理事案改善率	R 4 年度	92.9 %	R 5 年度	91.7 %	R 6 年度	92.9 %	93.5 %	
細施策4 海洋ごみ対策	282	海洋ごみの回収量	R 3 年度	412 t	R 5 年度	512 t	R 6 年度	370 t	600 t	
施策37 自然と共生	283	県土における自然環境エリア（自然公園、鳥獣保護区、里地里山等）の割合	R 4 年度	10 %	R 5 年度	10.1 %	R 6 年度	10.1 %	20 %	
細施策1 豊かな自然環境の保全	284	自然公園、四国のみちの利用者数	R 4 年度	3,897 千人	R 5 年度	4,486 千人	R 6 年度	4,725 千人	4,218 千人	
細施策2 生物多様性の保全	285	生物多様性についての認知度	R 4 年度	60.4 %	R 5 年度	65.3 %	R 6 年度	60.8 %	73 %	
細施策3 農山漁村が有する地域資源の保全	286	農山漁村が有する地域資源の維持に向けた活動面積（森林、農地、水路）	R 4 年度	22,021 ha	R 5 年度	21,845 ha	R 6 年度	21,395 ha	22,000 ha	